

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	ファシリティマネジメント推進事業			会計	款	項目	大専	小専
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		01	02	01	07	01
施策	6-2	健全で効率的な行財政運営		01	07	01	78	
				主管課	財産活用課			
				主管課長	石戸 敏久			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	流山市のファシリティ（保有・賃借する土地・建物）全般	意図	流山市の保有するファシリティを戦略的に活用することで自治体経営に貢献させる。
事業内容	ファシリティマネジメントを推進するにあたり、2つのPPP（Public Private Partnership：官民連携/Public Public Partnership：自治体間連携）を活用し、公共施設保全計画システムのデータを基礎として、事業者提案制度・ESCO・包括施設管理業務委託・有料広告等の各種FM施策を実施することにより、財務・品質・供給の適正化を図る。			
事業開始から現在までの状況変化	自治体等が保有・管理する土地・建物の老朽化や更新が社会問題化してきており、この流れの中でFMが注目されるようになってきている。全国的にも取り組む自治体が急増し、本市への視察申し入れも多い。また、平成29年度はコミュニティプラザESCO事業の実施や、小中学校ESCO事業を含む事業者提案を採用し実施に向けた協議を行うなど、引き続きFM施策を実施した。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	ファシリティマネジメント施策の実施件数	33	34	34	件	↑↑↑	
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 市保有の約200施設600棟（284,000㎡）に及ぶ公共施設は平均築年数が28年を超え、一斉に大規模改修・更新等が必要な時期になってきている。平成29年度は市役所等バルクESCO、生涯学習センターESCO、ケアセンターESCO、森の図書館ESCO、コミュニティプラザESCO、包括施設管理業務委託などのFM施策を継続し、事業者提案制度において提案があった小中学校照明LED化ESCO事業の優先交渉権者が決定した。	
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		25,021,188	15,196,199	14,415,766				
事業費(b)(円)		2,431,188	1,466,199	991,766				
うち一般財源		2,431,188	1,466,199	991,766				
職員給与費(c)(円)		22,590,000	13,730,000	13,424,000				
人役・職員(人)		3.00	2.00	2.00				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	重要案件を滞りなく推進していくために、案件ごとに必要に応じて全庁横断的な推進体制をとる。	③取組の課題	今後も課を跨いでの対応が必要な重要案件が多いため、より一層の全庁的な協力が必要。
②今年度(H29)に実施した取組	各施設所管課担当者にて組織された「施設管理協議会」など、全庁横断的な推進体制をとった。また、個別施設計画の策定に向けて研修会を開催した。	④今後(H30以降)の改善計画	重要案件を滞りなく推進していくために、案件ごとに必要に応じて全庁横断的な推進体制をとる。また、個別施設計画を今年度策定する計画である。